

予算編成過程の情報提供について

この資料は、平成27年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示したものです。

横浜市の予算編成の進め方

横浜市では、現場主義の視点から各区局において現場のニーズをしっかりと捉えるとともに、トップマネジメントの強化の視点から市全体の総合調整機能を重視した予算編成を行っています。

具体的には、次の「27年度予算編成の進め方」にあるように、各区局・統括本部が担う役割と財政局が担う役割を明確にしながら予算編成を進め、市長審査の中で最終的な予算案をとりまとめています。

27年度予算編成の進め方

① 事業の分類

予算編成における役割の明確化に合わせて、事業を次のとおり分類しています。

	内容	財政局の対応
総合調整事業	財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業	・原案における計上状況の確認 ・必要に応じて区局・統括本部案の修正や課題検討事業への移行を実施
課題検討事業	政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業	・要求内容に対する審査を実施

② 編成の流れ

ア 当初財源配分（9月）

区局・統括本部による総合調整事業に向けて、一定の財源を区局・統括本部に配分します。
 <例：A局の財源は、●●億円など>

イ 区局・統括本部案の策定（9月・10月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。

また、課題検討事業の要求内容を策定します。

ウ 予算の総合調整の実施（11月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。

総合調整の中では、**限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて、市長・副市長を中心に議論し、最終的な予算案を確定**しました。

<資料の見方>

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	26年度当初予算(事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整を踏まえた最終的な予算案		
M局	◎	○×□事業	1,000	700	600	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

各局・統括本部の要求事業費

27年度予算案に26年度年度補正による前倒し分を含めた事業費

局・統括本部の要求した事業費に対して、事業の緊急性や全庁的な優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、27年度予算案として計上した事業費

【区分の説明】

◎→市役所全体での議論が必要な事業であるため、**あらかじめ予算の総合調整の中で事業内容や予算額を決めることにしていた事業【課題検討事業(※)】**

(※)局・統括本部の区局・統括本部案から課題検討事業へ移行した事業を含みます。

△→**予算編成を進める中で、全庁的な観点から、区局・統括本部案を変更・追加した事業**

総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	26年度当初予算(事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏まえた最終的な予算案		
I 女性・子ども・若者・シニアの支援							
こども青少年局	◎	保育所等整備事業	4,575	5,177	4,224	「こども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策を踏まえ、様々な整備手法を導入し、必要な保育所の新設等を進める。 実勢価格を反映し、整備費補助単価を増額する。 ・保育所受入枠増 3,167人 ・認定こども園受入枠増 200人	所要額を精査して計上。 整備費補助単価は217,100円/㎡で計上。 ・保育所受入枠増 3,167人 ・認定こども園受入枠増 200人
こども青少年局	◎	保育所老朽改築事業	572	1,138	570	民間保育所の老朽化に伴う改築工事(定員増を含む)を進めるとともに、大規模改修を実施する。 ・継続(工事2年目) 5か所 ・新規(工事1年目) 8か所 実勢価格を反映し、整備費補助単価を増額する。	新規園は4か所分を計上。 整備費補助単価は217,100円/㎡で計上。 大規模改修は、今後の制度化に向けて内部検討。
こども青少年局	◎	小規模保育整備事業	386	553	553	「こども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策を踏まえ、小規模保育事業を実施するための施設を整備する。 ・小規模保育施設定員増 547人	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	施設型給付費	49,818	60,125	61,827	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、27年度政府予算案による新たな加算についても計上。
こども青少年局	◎	地域型保育給付費	1,041	2,799	2,940	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、27年度政府予算案による新たな加算についても計上。
こども青少年局	◎	保育・教育施設向上支援費	12,388	17,794	16,644	給付対象施設として確認を受けた保育所・幼稚園・認定こども園での保育・教育において必要な経費を助成する。	独自助成項目のうち、27年度政府予算案により、国が新たに制度化した加算について、施設型給付費に計上。
こども青少年局	◎	地域型保育向上支援費	168	871	793	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において必要な経費を助成する。	独自助成項目のうち、27年度政府予算案により、国が新たに制度化した加算について、地域型保育給付費に計上。
こども青少年局	◎	延長保育事業	11,708	5,262	5,262	教育・保育給付を提供する施設・事業者に対し、給付費及び向上支援費によりまかないきれない時間帯(11時間を超える時間及び短時間認定児童の8時間を超える時間)の保育のための必要経費を助成する。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	補足給付費	-	25	11	生活保護世帯の利用者がいる給付対象施設・事業者等に対し、当該利用者に係る実費徴収額について一定額を上限として補足給付費を支払う。	所要額を精査して計上。
こども青少年局	◎	保育士宿舍借り上げ等支援事業	80	374	374	国の「保育士宿舍借り上げ支援事業」に基づき、保育士の宿舍借り上げを行う民間保育所に対し、助成を行う。 また、待機児童対策及び保育士確保策として、保育士の子どもを対象とした事業所内保育施設を新たに設置しようとする保育事業者等に対し、運営費を助成する。	局要求額どおり。 小規模保育事業に従事する保育士への補助対象拡充については、国の補助事業化に向けて調整をすすめること。
こども青少年局	△	私立幼稚園就園奨励補助事業	7,410	5,640	5,760	私学助成を受ける幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を助成する。	27年度政府予算案を踏まえ、市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯の保護者負担軽減を拡充。
こども青少年局	◎	私立幼稚園等一時預かり補助事業	-	191	191	地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して、補助金を交付する。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	放課後キッズクラブ事業	1,502	2,308	2,244	放課後キッズクラブの運営費を補助する。 継続 109か所 新規 46か所 ・アシスタントの人員費単価の増額 ・障害児受入加算補助の増額	所要額を精査して計上。 27年度政府予算案を踏まえた補助基準額で計上。
こども青少年局	◎	はまっ子ふれあいスクール事業	1,849	1,810	1,808	はまっ子ふれあいスクールを運営する。 アシスタントパートナーの人員費単価を増額する。 障害児受入にかかる単価を増額する。 従事者の研修受講を有給化する。	所要額を精査して計上。 27年度政府予算案を踏まえた加算単価で計上。

局名	区分	事業名	26年度当初予算(事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏まえた最終的な予算案		
こども青少年局	◎	放課後児童健全育成事業	1,561	1,874	1,893	放課後児童クラブの運営費を補助する。 ・継続 215か所 ・新規 9か所 ・補助員人件費単価の増額 ・障害児受入加算補助の増額	所要額を精査して計上。 27年度政府予算案を踏まえた補助基準額で計上。
こども青少年局	◎	子ども・子育て支援新制度運用事業	807	974	967	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、円滑な事務執行のため、支給認定事務や、給付事務の処理を行うセンターの運営等を実施する。	所要額を精査して計上。
こども青少年局	◎	新規児童福祉施設整備事業	—	122	121	中里学園職員公舎敷地を活用し、新たに児童養護施設を整備するほか、旧横浜市いそごハイム建物跡利用について検討を行う。	旧横浜市いそごハイム建物跡利用検討について、既存事業で対応。
健康福祉局	◎	小児医療費助成事業	7,815	8,227	8,053	小学1年生までの児童の入・通院、中学校卒業までの入院に係る保険診療の自己負担分を助成する。 また、27年10月から小学3年生まで通院助成の拡充をする。	所要額を精査して計上。
教育委員会	△	タブレット端末等の導入による次世代教育環境整備事業	—	16	16	グローバル人材として、自ら考え、情報を活用し発信できる力を児童・生徒に習得させる授業を効率的に行うため、モデル事業として、可動性・利便性に優れたタブレット端末等を導入。	局要求額どおり。
教育委員会	△	教職員の執務環境等の改善	98	196	148	教職員の負担軽減に取り組むことにより、子どもたちとしっかりと向き合う環境を整え、教育課題の解決や教育の質の向上を図る。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	肢体不自由特別支援学校再編検討事業	—	5	5	入学者の増等により教育の質の確保に課題を抱える肢体不自由特別支援学校について、通学区域の見直し等による再編整備に向けた検討を行う。	局要求額どおり。
教育委員会	◎	中高一貫教育校推進事業	2	18	10	横浜サイエンスフロンティア高校の教育を、より一層充実・発展させるため、同校を中高一貫教育校化するための準備等を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	西金沢小学校施設一体化整備事業	38	694	358	小・中学校の施設が分離している小中一貫校である西金沢小中学校の施設を一体化するための工事等を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	中学校昼食準備事業	10	35	35	中学校昼食の充実のため、横浜型配達弁当(仮称)の全校実施にむけた準備を行う。 ※ 学校特別営繕費で行う施設等整備と合わせ181百万円。	局要求額どおり。
教育委員会	◎	小中学校整備事業	3,392	4,390	3,639	一部の学区内での大規模マンション建設に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。	所要額を精査して計上。
教育委員会	◎	学校特別営繕費	<14,246> 11,210	<14,774> 22,031	<14,774> 13,774	老朽化に伴う改修を着実に実施するとともに、校舎等の非構造部材の耐震対策を実施する。	26年度2月補正と合わせて、所要額を精査して計上。 【内訳】 27年度当初予算:13,774百万円 26年度2月補正:1,000百万円
教育委員会	◎	特別教室空調設備設置事業	545	1,638	1,238	市立学校(既存設置校を除く)の図書室・理科室・美術室(小学校は図工室)・調理室(小学校は家庭科室)の4つの特別教室に空調設備を設置する。 27年度は、温熱環境の厳しい学校を優先して設置。	所要額を精査して計上。
教育委員会	△	災害から子どもを守る学校防災推進事業	170	96	137	中学校への備蓄品の配備、小学校への新入生分の防災ヘルメットの配備を実施。	局要求額に加え、全市立学校への校内放送システムと連動した緊急地震速報受信端末設置費用を計上。
教育委員会	◎	図書取次サービス事業	3	20	20	図書館サービスの利便性向上を目的に、戸塚・旭および港南区において図書取次サービスを実施。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	26年度 当初予算 (事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
教育委員会	◎	県費負担教職員 の市費 移管準備 事業	3	1,047	800	平成29年4月からの県費負担教職員の給与支払事務等の移管を見据えてシステム開発等を実施。	所要額を精査して計上。
II 市民生活の安心・充実							
総務局	◎	地域防災拠点 事業(多目的 トイレ整備 費)	—	360	360	災害対策の一環として、地域防災拠点に指定されている多目的トイレ未設置の学校に、多目的トイレの整備を行う。	局要求額どおり。
総務局ほか	◎	社会保障・税 番号制度対 応経費	400	4,031	3,803	社会保障・税番号制度に対応するための個人番号の通知、個人番号カードの交付、広報、システム改修等を行う。	所要額を精査して計上。 カード交付対応経費及び市民への広報経費については、国要望を行っていることを踏まえ、全額国費を見込む。
市民局 (消防局共 管)	◎	区庁舎再整 備事業	3,730	17,035	17,035	大規模な耐震補強が必要な庁舎や、老朽化・狭あい化の著しい区庁舎等(南、港南、金沢)の整備を実施する。	局要求額どおり。
市民局	◎	コミュニティハ ウス整備事業	47	156	142	中学校区程度の地域における住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備する。(荏田西、荏田、岸谷)	荏田西、荏田は所要額を精査して計上。 岸谷は引き続き内部検討。
市民局	◎	横浜文化体 育館再整備 事業	20	60	30	横浜文化体育館の再整備に向けて、敷地の土壌汚染調査等を行い、事業者公募要項を作成する。	所要額を精査して計上。
市民局ほか	◎	2020年オリ ンピック・パ ラリンピック 東京大会関 連事業	28	44	35	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機とし、各種事業を実施する。	所要額を精査して計上。
市民局	◎	横浜市体育 協会補助金	610	681	634	横浜市体育協会の運営にかかる経費のうち、公益的な事業にかかる経費の一部を補助金として交付する。	所要額を精査して計上。
子ども青少 年局	◎	民間児童福 祉施設耐震 対策事業	594	386	386	くらき(母子生活支援施設)、久良岐乳児院、子どもの園(児童養護施設)及び横浜家庭学園(児童自立支援施設)講堂の建替を推進する。 建設費補助単価を増額する。	局要求額どおり。
子ども青少 年局	◎	障害児施設 整備事業	1,309	4,380	4,380	新重症心身障害児施設の整備並びになしの木学園及び白根学園児童寮の再整備を推進する。横浜療育医療センターの大規模改修を実施する。 建設費補助単価を増額する。	局要求額どおり。
子ども青少 年局	◎	若者サポー トステーシ ョン事業	47	57	47	若者の職業の自立に向け、総合相談や就労セミナー等を実施する拠点の運営を支援する。 就労に課題を抱える若者への就労訓練機会の充実を図る。	湘南・横浜サポートステーションの市費負担率については、前年度同とする。 学校連携事業については、既存の経費により対応。
子ども青少 年局	◎	生活困窮状 態の若者 に対する相 談支援事 業	65	64	64	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮状態にある若者に対する相談支援を強化するため、若者サポートステーションに相談員を配置する。	所要額を精査して計上。
子ども青少 年局	◎	寄り添い型 学習等支 援事業	56	98	69	養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等を対象に、学習支援等を行う。	継続実施箇所については、1箇所当たりの所要額を精査して計上。 なお、今後の事業展開については、引き続き検討すること。
子ども青少 年局	△	子育て世帯 臨時特例給 付金給付事 業	—	—	1,613	—	27年度政府予算案を踏まえ、子育て世帯へ対する臨時的な給付措置として、子育て世帯に対する臨時特例給付金を支給。
健康福祉局	◎	地域ケアア プラザ整 備事業	612	665	488	福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地域ケアプラザを整備する。 ・継続工事等 2か所(日限山、二俣川) ・新規工事等 2か所(すすき野、深谷)	日限山、二俣川、すすき野は局要求額どおり。 深谷については実施設計費を計上。

局名	区分	事業名	26年度当初予算(事業費)	27年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏まえた最終的な予算案		
健康福祉局	◎	介護保険事業費会計繰出金	34,662	36,419	36,694	第6期介護保険事業計画案に基づき、介護保険事業運営に要する人件費、事務費、介護給付費等にかかる繰出を行う。	27年度政府予算案を踏まえ、介護給付費については、介護報酬改定等を反映。また、低所得者の介護保険料軽減に要する繰出金について計上。
健康福祉局	◎	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	630	477	477	高齢者の在宅生活支援のため、小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対して整備費補助を行う。 小規模多機能型居宅介護事業所 14か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2か所	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	地域密着型サービス事業所補助事業	310	222	222	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設時における運営資金、初年度弁費等の補助を行い、事業者の参入・転換を促進する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	認知症高齢者グループホーム整備事業	377	481	481	認知症の高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホームを開設する事業者に対して整備費補助を行う。 また、利用者の安心・安全を確保するため、既設事業者に対して消防用設備設置及び防災補強改修費の補助を行う。 認知症グループホーム 12か所	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	障害者施設スプリンクラー設置費補助事業	—	23	23	平成27年4月より義務化される、スプリンクラーの設置にかかる費用を助成する。 ・新設及び移転グループホーム 23か所	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	よこはま健康スタイル推進事業	159	393	245	健康寿命日本一をめざし、「よこはま健康スタイル」を推進するため、よこはまウォーキングポイント事業やよこはま健康スタンプラリー事業等を実施する。	26年度の参加登録者数をふまえて、所要額を計上。
健康福祉局	◎	よこはま健康アクション推進事業	35	48	33	市民の健康意識の高揚に向けて、企業等と協力し、健康づくりの推進や疾病の重症化予防等を実施する。	既存事業を効果的に活用することとし、精査して所要額を計上。
健康福祉局	◎	定期予防接種事業	7,718	7,353	7,353	感染症の発生及びまん延を予防することなどを目的に予防接種法に基づく定期予防接種を市内協力医療機関において実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	風しん対策事業	—	45	22	「先天性風しん症候群」と風しんの発生予防を図るため、妊娠を希望・予定する女性とその配偶者を対象に、予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業を実施する。	助成件数を精査し、所要額を計上。
健康福祉局	◎	市営墓地整備事業	43	48	20	日野公園墓地納骨堂の整備について、実施設計、造成工事等を実施する。 舞岡地区における公園型の墓園の整備について、基本設計等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	生活保護費	128,052	129,082	128,192	生活困窮者に生活保護費を給付し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	過年度の伸び率等から所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	被保護者自立支援プログラム事業	459	486	460	就労支援・年金相談専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法、年金についての助言などを行い、就労支援等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	生活困窮者自立支援事業	540	587	452	生活困窮者支援法(27年4月施行)に基づき、包括的な相談支援の窓口を全区に展開し、生活困窮者に対する自立に向けた相談・支援を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	△	臨時福祉給付金給付事業	—	—	4,006	—	27年度政府予算案を踏まえ、消費税率8%引き上げによる、低所得者への影響を緩和するための「簡素な給付措置」として、臨時福祉給付金を支給するための所要額を計上。
健康福祉局	◎	総合的ながん対策推進事業	—	150	150	横浜市がん対策撲滅推進条例に基づき、総合的ながん対策を推進する。 ・新たながん対策の推進 緩和ケア病床整備に対する助成、患者の就労支援 等 ・横浜市大におけるがん研究への支援	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	26年度 当初予算 (事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
健康福祉局	◎	がん検診事業	3,770	4,050	4,050	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。 ・特定年齢の対象者等に対する無料クーポン券の送付等 ・受診勧奨通知の個別送付	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	在宅医療連携推進事業	49	376	291	横浜市医師会と協働し、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」の設置・運営を行う。また在宅医療・介護従事者間で地域課題を共有するため、人材育成研修等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	52	56	39	老朽化した横浜市医師会立看護専門学校2校を統合し、移転・再整備するための設計費及び工事費の一部について補助を行う。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	救急医療センター運営事業	-	41	20	これまで実施していた小児救急電話相談に加え、成人・高齢者を対象にした救急電話相談を27年12月から実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	△	産科・周産期医療の充実	195	192	214	市民が安心して出産できる環境を確保するため、当直医師確保助成、産科医師確保助成、産科医師等分娩手当補助、NICU・GCU整備・運営費助成等の各種支援を行う。	産科医療対策を推進することとし、各種助成経費を追加計上。
健康福祉局	◎	横浜臨床研究ネットワーク支援事業	-	100	100	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学による臨床研究のさらなる推進や臨床研究中核病院の指定等をめざし、臨床研究体制の充実に向けた支援を実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	国民健康保険事業費会計繰出金	32,245	31,105	33,840	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付等にかかる繰出金を行う。	27年度政府予算案を踏まえ、低所得者の保険料負担軽減、低所得者(保険料軽減対象者)数に応じた保険者への財政支援を拡充。
健康福祉局	◎	従来型特養老朽化緊急対策事業	-	100	-	建築後30年が経過し、老朽化が著しい従来型(多床室)特別養護老人ホーム施設について、施設の修繕にかかる工事費用の一部を補助する。	26年度に実施している調査結果や社会福祉法人の内部留保のあり方に関する国の議論の方向性等を踏まえ、内部検討。
建築局	◎	特定建築物耐震診断・改修促進事業	687	1,311	703	昭和56年5月以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事費の一部補助を行う。耐震診断の報告期限や耐震サポート事業の実施により、耐震診断補助の増加を見込み、要求。	26年度診断実績等を踏まえ、所要額を計上。なお、当初予算を上回る補助申請があった場合は、補正予算等で対応。
建築局	◎	狭あい道路拡幅整備事業	852	905	834	条例で指定した整備促進路線において、塀の除去・移設等の費用助成や後退部分の舗装を行う。整備促進路線以外でも個人住宅を対象にした費用助成を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	がけ地防災対策事業	62	421	401	土砂災害警戒区域内にあるがけ地の現地調査を行うとともに、市民啓発、相談対応、技術的な支援、減災を目的とした暫定工法の助成制度の拡充、がけ崩れ発生時の緊急応急対策を運用し、がけ地の改善を総合的に実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	宅地造成状況調査	20	46	40	大地震の発生時、大規模盛土造成地の被害を軽減するため、国の「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」に基づき、第二次スクリーニング計画の策定を行うと共に第二次スクリーニングを実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	違反是正指導事業	27	55	50	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法等の違反事案について、違反是正指導を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	急傾斜地崩壊対策事業	252	252	252	「急傾斜地崩壊による防災に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力し、神奈川県が施工する「崩壊防止工事」における工事費の一部を本市が負担する。	局要求額どおり。
建築局	◎	公共建築物長寿命化対策事業	<5,000> 3,500	7,263	<4,300> 3,500	「横浜市公共建築物の保全・利活用基本方針」に基づき、地区センターや市区庁舎などの公共施設について、計画的に予防保全を実施。 また、東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多発したことから、既存の市民利用施設等の吊天井の脱落対策を実施。 これらを実施するにあたり、必要額を要求。	26年度2月補正による前倒し分を含め、例年と同水準程度の高額を計上。

局名	区分	事業名	26年度 当初予算 (事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
建築局	◎	市営住宅整備事業	1,452	1,782	1,640	市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、エレベーターの設置を行う。 また寿町総合労働福祉会館について会館の耐震対策として、再整備のための基本・実施設計を実施。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	まちの不燃化推進事業	417	608	529	減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い地域において不燃化補助を拡充するなど、不燃化に向けた取組を推進する。	助成件数を精査し、所要額を計上。
消防局	◎	市民防災センター再整備事業	40	50	50	市民防災センターの再整備として、展示物の製作及び設置を行う。	局要求額どおり。
消防局	◎	消防本部庁舎整備事業	-	10	10	保土ヶ谷区総合庁舎内にある消防本部庁舎は、大規模災害時に消火、救助などの初期活動の中核となる消防本部機能の安定的な機能発揮の面で課題があることや、保土ヶ谷区役所の執務スペースの顕著な狭隘化が課題であることから、総合庁舎からの移転整備を行うため、基本計画を策定する。	局要求額どおり。
消防局	◎	横浜市消防力の整備指針の一部改正に伴う増隊経費	-	63	63	「横浜市消防力の整備指針」の一部改正により、救急隊の増隊が行われる。それに伴い、救急車両台数を平成26年度までの整備指標であった64台から、77台へ見直す予定となっているため、救急車両の購入及び庁舎改修を行う。	局要求額どおり。
消防局	◎、△	消防団費	279	675	852	消防団員の年額報酬を国基準と同程度の水準まで引き上げる。また、救助活動用資機材及び情報伝達機器の配備を行うことで、消防団活動の充実強化を図る。	局要求額に加え、消防団活動のより一層の充実強化を図るため、消防団の活動経費として、「消防団活動充実強化費」を創設する。また、器具置場の建替需要が多いことを考慮し、建設棟数を6棟として計上する。
病院経営局	◎	市民病院再整備事業(病院事業会計)	171	781	781	医療機能の拡充や施設の増改築に伴い、施設の狭い化が進み、これ以上の医療機能の拡充や現行の医療機器の更新も困難な状況となっているため、再整備を実施する。	局要求額どおり。
III 横浜経済の活性化							
文化観光局	◎	20街区MICE施設整備事業	40	685	42	みなとみらい21中央地区20街区において新たなMICE施設を整備するため、事業実施に向けた手続き等を行う。	周辺基盤施設のデッキについては、予備設計費を計上。臨港パークの先端部分については内部検討。
文化観光局	◎	横浜芸術アクション事業	33	516	516	横浜らしい先進的な文化芸術の国内外への発信や賑わい創出と経済活性化を促進するため、ダンスフェスティバル及び音楽部門における次世代育成事業等を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	映像文化施設移転事業	2	330	330	新港9号岸壁改修に伴い、東京藝術大学新港校舎を移転するため、移転先の改修工事等を行う。	局要求額どおり。
経済局	◎	中小企業融資事業(1)中小企業制度融資事業	38,636	35,486	35,486	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。	局要求額どおり。
経済局	◎	中小企業融資事業(2)信用保証料助成等事業	1,148	796	796	中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が保証協会へ支払う保証料の一部又は全部に助成を実施する。	局要求額どおり。
経済局	◎	成長発展分野強化事業	121	210	159	成長分野育成ビジョンで位置付けた「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」等の分野において新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して助成を実施するとともに、個別分野に対する支援を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	国際戦略総合特区推進事業	120	145	120	革新的な医薬品や医療機器開発の促進、健康関連産業の創出を目指して、横浜プロジェクト等の事業を推進し、あわせて、協議会やセミナーの運営など3自治体連携による事業等を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	企業立地促進条例による助成事業	3,321	3,053	3,053	市民の雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進するため、企業立地等促進特定地域における認定事業者に対し助成金の交付を行う。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	26年度 当初予算 (事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
経済局	◎	企業誘致促進助成事業	100	100	80	環境・エネルギー、健康・医療などの本市が重点的に振興すべき産業分野の企業の誘致を促進するため、賃料等相当額の助成を実施する。	対象分野の見直しを検討することし、所要額を精査して計上。
経済局	△	商店街振興事業	152	188	213	商店街の活性化を支援するため、経営、販売促進、環境整備等の費用に対する助成を行うとともに、27年度より商店街の情報提供・PR強化、地域コミュニティ機能強化等に要する費用に対しても助成を実施する。	商店街振興をいっそう推進するため、商店街が自ら提案する活性化策に対する費用助成について追加計上。
経済局	◎	市場機能強化事業	894	1,158	1,088	市場の機能強化等のため、必要な事業を実施する。 ・水産物部施設低温化改修関連工事の実施 ・南部市場跡地活用検討、賑わいエリア用地整備の実施 ・仲卸業者等支援助成の実施	所要額を精査して計上。
環境創造局	◎	全国都市緑化よこはまフェア事業	-	257	140	29年春のフェア開催に向けて、実行委員会の立ち上げ、会場整備等の実施計画など、具体的なフェア開催準備を進める。	28年度末からの開催であることを踏まえ、内容を精査した上で計上。
環境創造局	◎	横浜市立動物園管理運営事業(「アフリカのサバンナ」関連経費)	280	384	344	平成27年4月に開園を予定している横浜動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」関連経費(施設管理運営費・プロモーション費用等)を計上する。	全面開園に係る経費について、精査し計上。
港湾局	◎	外国客船誘致強化事業	71	193	71	今後も横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を継続するため、外国客船に対する誘致活動の強化、サービスの拡充、ベイブリッジを通過できない超大型客船の貨物用岸壁での受入対応を行う。	誘致活動の強化については、既存事業内で対応。 その他の経費については、所要額を精査して計上。
港湾局	◎	魅力ある水辺空間の活性化	8	47	47	魅力ある水辺空間を創出するため、みなとみらい21地区周辺で水陸両用バスを活用した実証実験のための基盤補修工事を行う。	局要求額どおり。
IV 都市機能・環境の充実							
温暖化対策統括本部(環境創造局共管)	◎	水素エネルギーの利活用推進	-	296	100	横浜市エネルギーアクションプランの推進にあたり、新たな取組である水素エネルギーの利活用、京浜臨海部のエネルギー連携の推進、地域新電力構想等を推進する。	固定式水素ステーション建設費補助1か所分、FCV導入促進補助10台分を計上。その他の事業については、所要額を精査して計上。
温暖化対策統括本部(市民局・建築局共管)	◎	環境未来都市推進プロジェクト	127	170	125	環境問題や超高齢化社会への対応など、環境未来都市計画が掲げる各テーマを実現する観点から、地域の特性に応じた環境未来都市・横浜にふさわしいモデル事業を実施する。	所要額を精査して計上。
政策局	◎	IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査	10	10	10	都心臨海部の再生・機能強化や、国際的な観光・MICE都市としての位置づけを高めるため、IRの検討を実施する。	局要求額どおり。
総務局	◎	新市庁舎整備事業	97	130	130	新市庁舎整備に向けた、事業準備支援業務委託、執務環境計画の検討、商業床の利活用方法等の検討を行う。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	公園整備事業	<13,922> 12,252	<13,922> 14,905	<13,922> 13,842	身近な公園などの新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良等を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模な公園を整備する。	26年度12月補正と合わせて、対26年度(25年度2月補正を含む)と同額を計上。 【内訳】 26年度当初予算:12,252百万円 25年度2月補正:1,670百万円
環境創造局	◎	エネルギーマネジメント事業	62	51	41	再生可能エネルギー設備等への補助を見直し、家庭部門での自立分散型エネルギー設備(蓄電システム等)の普及を促進する補助制度に移行。	設備補助単価について精査して計上。
環境創造局	◎	みどり保全創造事業費会計	10,138	11,068	11,068	横浜みどり税の市民への周知・浸透を図りながら、横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)の事業推進を図る。	局要求額どおり。
資源循環局	◎	生ごみ資源化調査事業	26	5	3	生ごみから生成されるバイオガスの利用方法等を調査する。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	26年度当初予算(事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏まえた最終的な予算案		
資源循環局 (港湾局共管)	◎	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	8,301	9,542	8,615	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場の整備を行う。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業	272	443	405	南本牧廃棄物最終処分場(第5ブロック)から発生する浸出水の処理を行うため、新規排水処理施設を整備する。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化関連事業	3,079	1,620	1,620	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化を図るため、金沢工場溶融施設の稼働や、焼却灰資源化の民間委託により、焼却灰の埋立量を削減していく。また、既に埋立てた廃棄物について、高密度化工事を行い、減容化を図る。	局要求額どおり。
都市整備局	◎	エキサイトよこはま22推進事業	601	1,478	813	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・西口駅ビル開発に関する基盤整備の実施 ・東口民間開発の促進及び全体の基盤整備に係る検討	民間開発のスケジュールの観点から見た必要経費、検討調査費を精査して計上。
都市整備局	◎	関内・関外地区活性化推進事業	278	713	471	「関内・関外地区活性化推進計画」の具体的な内容となる「アクションプラン」に基づき優先的取組を進める。また、新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区整備に向けた検討等に引き続き取り組む。	関内駅北口整備事業等について、所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	都心臨海部における新たな交通システム導入検討調査事業	4	30	15	都心臨海部の回遊性の向上・まちの賑わいづくりに寄与する新たな交通の導入に向けた検討を行う。 (※道路局分とあわせ60百万円を要求)	所要額を精査して計上。 (※道路局分とあわせ30百万円を計上)
都市整備局	◎	東高島駅北地区まちづくり検討事業	3	90	40	都心臨海部である東高島駅北地区において、面整備の事業化に向けたまちづくりの検討を行う。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	神奈川東部方面線整備事業	3,760	5,830	5,830	「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、補助金を交付する。	局要求額どおり。
都市整備局	◎	鉄道計画検討調査事業(運輸政策審議会答申路線の事業化検討調査)	30	60	40	高-speed鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)等運輸政策審議会答申路線に関する検討を行う。	所要額を精査して計上。
道路局	◎	街路整備費	<21,504> 16,304	37,261	<33,766> 33,596	本市の骨格を形成する幹線道路網等の整備を行う。	26年度12月補正での計上額を含め所要額を精査して計上。 【内訳】 27年度当初予算:33,596百万円 26年度12月補正:170百万円
道路局	◎	道路特別整備費	<10,482> 9,169	12,840	<11,285> 10,380	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、踏切の安全対策、道路がけ防災対策等を行う。	26年度12月補正、2月補正での計上額を含め所要額を精査して計上。 【内訳】 27年度当初予算:10,380百万円 26年度12月補正:340百万円 26年度2月補正:565百万円
道路局	◎	道路修繕費	<9,960> 8,460	11,757	<10,860> 8,960	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	26年度12月補正、2月補正での計上額を含め所要額を精査して計上。 【内訳】 27年度当初予算:8,960百万円 26年度12月補正:900百万円 26年度2月補正:1,000百万円
道路局	◎	道路費負担金	4,598	5,651	5,651	一般国道の指定区間について、その整備・管理に係る費用の一部を負担する。	局要求額どおり。
道路局	◎	首都高出資金	4,297	5,643	5,643	首都高速道路の整備(高速横浜環状北線・北西線)に対し、出資を行う。	局要求額どおり。
道路局	◎	河川整備費	<3,395> 2,939	4,424	<3,395> 2,688	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。また、快適な水辺環境を創造するため、周辺環境と調和した河川環境整備を実施する。	26年度12月補正、2月補正での計上額を含め所要額を精査して計上。 【内訳】 27年度当初予算:2,688百万円 26年度12月補正:380百万円 26年度2月補正:327百万円

局名	区分	事業名	26年度 当初予算 (事業費)	27年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案	総合調整を踏 まえた最終的 な予算案		
港湾局	◎	国際コンテナ 戦略港湾推 進事業(ロジ スティクス機 能強化事業)	—	8	5	ロジスティクスパーク施策の具体化に向けた調査を行う。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	新港9号客船 バース等整備 事業	70	200	200	客船の寄港数の増加に対応するため、新港9号岸壁を改修し、新たな客船バースとして整備する。また、災害時の緊急物資輸送用耐震強化岸壁としても使用する。	局要求額どおり。
港湾局	◎	大黒ふ頭P3 ～T8ターミ ナル改良事業	5	50	50	今後貨物量が見込まれる自動車専用船及びベイブリッジを通過できない超大型客船を受け入れるための岸壁等の改良に向け設計を行う。	局要求額どおり。
港湾局	◎	山下ふ頭再 開発事業	15	459	459	大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けた山下ふ頭の再開発を推進するため、事業着手に必要な基本計画の策定や建物調査等を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	◎	新規ふ頭検 討調査費	120	120	120	コンテナ船の大型化への対応、ロジスティクスパークの整備、建設発生土の安定的な受入を図るため、新規ふ頭の事業化に向けた検討調査を行う。	局要求額どおり。
港湾局	◎	港湾整備費 負担金	5,058	6,252	5,301	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・南本牧ふ頭MC4岸壁整備 ・南本牧ふ頭MC3荷さばき地整備 ・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 等	所要額を精査して計上。